

別冊 2

議案第4号	狛江市国民健康保険特別会計予算	令和5年3月27日原案可決
議案第5号	狛江市後期高齢者医療特別会計予算	令和5年3月27日原案可決
議案第6号	狛江市介護保険特別会計予算	令和5年3月27日原案可決
議案第7号	狛江市駐車場事業特別会計予算	令和5年3月27日原案可決
議案第8号	狛江市下水道事業会計予算	令和5年3月27日原案可決

令和5年度

特別会計予算書

下水道事業会計予算書

狛江市

I 国民健康保険特別会計	1～29
II 後期高齢者医療特別会計	1～18
III 介護保険特別会計	1～33
IV 駐車場事業特別会計	1～10
V 下水道事業会計	1～33

議案第4号

狛江市国民健康保険特別会計予算

令和5年度狛江市国民健康保険特別会計予算

令和5年度狛江市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,100,341千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第一表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月21日提出

狛江市長 松原俊雄

第一表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額 (千円)
1. 国民健康保険税		1,636,439
	1. 国民健康保険税	1,636,439
2. 国庫支出金		390
	1. 国庫補助金	390
3. 都支出金		5,329,523
	1. 都補助金	5,329,522
	2. 財政安定化基金交付金	1
4. 繰入金		1,120,296
	1. 繰入金	1,120,296
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		13,692
	1. 延滞金、加算金及び過料	10,000
	2. 市預金利子	1
	3. 雑収入	3,691
歳 入	合 計	8,100,341

歳 出

款	項	金 額 (千円)
1. 総 務 費		55,156
	1. 総 務 管 理 費	22,881
	2. 徴 税 費	32,275
2. 保 険 給 付 費		5,105,903
	1. 療 養 諸 費	4,468,181
	2. 高 額 療 養 費	593,202
	3. 移 送 費	51
	4. 出 産 育 児 諸 費	31,014
	5. 葬 祭 費	5,000
	6. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	7,811
	7. 傷 病 手 当 金	644
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2,790,527
	1. 医 療 給 付 費 分	1,921,009
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	617,767
	3. 介 護 納 付 金 分	251,751
4. 保 健 事 業 費		131,053
	1. 保 健 事 業 費	131,053
5. 公 債 費		500
	1. 公 債 費	500
6. 諸 支 出 金		14,202
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	14,201
	2. 繰 出 金	1
7. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出	合 計	8,100,341

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	前年度増減比	構成比	
					本年度	前年度
1. 国民健康保険税	1,636,439	1,624,653	11,786	0.7	20.2	20.5
2. 国庫支出金	390	100	290	290.0	0.0	0.0
3. 都支出名	5,329,523	5,329,785	△262	0.0	65.8	67.1
4. 繰入金	1,120,296	971,878	148,418	15.3	13.8	12.2
5. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
6. 諸収入	13,692	13,719	△27	△0.2	0.2	0.2
歳入合計	8,100,341	7,940,136	160,205	2.0	100.0	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	前年度 増減比	本年度予算額の財源内訳					構成比	
					特定財源				一般財源	本年度	前年度
					国支出金	都支出金	地方債	その他			
1. 総務費	千円 55,156	千円 49,970	千円 5,186	% 10.4	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 55,156	% 0.7	% 0.6
2. 保険給付費	5,105,903	5,104,466	1,437	0.0	310	5,054,184	0	20,667	30,742	63.0	64.3
3. 国民健康保険事業費納付金	2,790,527	2,651,120	139,407	5.3	80	225,449	0	304,328	2,260,670	34.5	33.4
4. 保健事業費	131,053	116,878	14,175	12.1	0	49,890	0	690	80,473	1.6	1.5
5. 公債費	500	500	0	0.0	0	0	0	0	500	0.0	0.0
6. 諸支出金	14,202	14,202	0	0.0	0	0	0	0	14,202	0.2	0.2
7. 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0	0	0	0	3,000	0.0	0.0
歳出合計	8,100,341	7,940,136	160,205	2.0	390	5,329,523	0	325,685	2,444,743	100.0	100.0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税 1,636,439 千円

(項) 1. 国民健康保険税 1,636,439 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 一般被保険者 国民健康保険税	千円 1,636,433	千円 1,624,647	千円 11,786	1. 現年課税分	千円 1,610,308	1. 医療給付費分現年課税分	千円 1,048,601
						調定見込額	1,075,489,000円 × 97.5%
						2. 介護納付金分現年課税分	163,643
						調定見込額	167,839,000円 × 97.5%
						3. 後期高齢者支援金分現年課税分	380,540
						調定見込額	390,298,000円 × 97.5%
				4. 医療給付費分過年度分	11,505		
				調定見込額	11,800,000円 × 97.5%		
				5. 介護納付金分過年度分	1,883		
				調定見込額	1,932,000円 × 97.5%		
6. 後期高齢者支援金分過年度分	4,136						
調定見込額	4,243,000円 × 97.5%						
2. 滞納繰越分	26,125	1. 医療給付費分滞納繰越分	17,033				
		調定見込額	48,667,000円 × 35.0%				
		2. 介護納付金分滞納繰越分	2,890				
調定見込額	8,259,000円 × 35.0%						
3. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,202						
調定見込額	17,720,000円 × 35.0%						
2. 退職被保険者等 国民健康保険税	6	6	0	1. 現年課税分	6	1. 医療給付費分現年課税分	1
						2. 介護納付金分現年課税分	1
						3. 後期高齢者支援金分現年課税分	1
						4. 医療給付費分過年度分	1
						5. 介護納付金分過年度分	1
						6. 後期高齢者支援金分過年度分	1
計	1,636,439	1,624,653	11,786				

(款) 2. 国庫支出金 390 千円

(項) 1. 国庫補助金 390 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 災害臨時特例 補助金	千円 80	千円 100	千円 △20	1. 災害臨時特例 補助金	千円 80	千円 1. 災害臨時特例補助金
2. 出産育児一時金 臨時補助金	310	0	310	1. 出産育児一時金 臨時補助金	310	1. 出産育児一時金臨時補助金
計	390	100	290			

(款) 3. 都支出金 5,329,523 千円

(項) 1. 都補助金 5,329,522 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 都補助金	千円 105,622	千円 114,179	千円 △8,557	1. 都補助金	千円 105,622	千円 1. 都補助金
2. 保険給付費等 交付金	5,223,900	5,215,605	8,295	1. 普通交付金	5,053,540	1. 一般被保険者分給付費等 2. 退職被保険者分給付費等 5,053,534 6
				2. 特別交付金	170,360	1. 保険者努力支援分 2. 特別調整交付金分(市町村分) 3. 都繰入金(2号分) 4. 特定健康診査等負担金 27,958 28,875 87,637 25,890
計	5,329,522	5,329,784	△262			

(項) 2. 財政安定化基金交付金 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政安定化基金 交付金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 財政安定化基金 交付金	千円 1	千円 1. 財政安定化基金交付金
計	1	1	0			

(款) 3. 都支出金

(款) 4. 繰入金 1,120,296 千円

(項) 1. 繰入金 1,120,296 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,120,296	971,878	148,418	1. 保険基盤安定 保険税軽減分 繰入金	175,909	1. 保険基盤安定保険税軽減分繰入金
				2. 保険基盤安定 保険者支援分 繰入金	122,860	1. 保険基盤安定保険者支援分繰入金
				3. 未就学児均等割 保険税繰入金	5,558	1. 未就学児均等割保険税繰入金
				4. 出産育児一時金 繰入金	20,667	1. 出産育児一時金繰入金
				5. 財政安定化支援 事業繰入金	1	1. 財政安定化支援事業繰入金
				6. その他一般会計 繰入金	795,301	1. その他一般会計繰入金
計	1,120,296	971,878	148,418			

(款) 5. 繰越金 1 千円

(項) 1. 繰越金 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	1. 前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 13,692 千円

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料 10,000 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者 延滞金	10,000	10,000	0	1. 延滞金	10,000	1. 延滞金
計	10,000	10,000	0			

(項) 2. 市預金利子 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1. 預金利子	千円 1	1. 預金利子
計	1	1	0			

(項) 3. 雑入 3,691 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者 第三者納付金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1. 一般被保険者 第三者納付金	千円 2,000	1. 第三者行為による損害賠償金
2. 一般被保険者 返納金	1,000	1,000	0	1. 一般被保険者 返納金	1,000	1. 保険給付費返納金
3. 退職被保険者等 返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等 返納金	1	1. 保険給付費返納金
4. 雑入	690	717	△27	1. 雑入	690	1. 雑入
計	3,691	3,718	△27			

(款) 6. 諸収入

3. 歳出

(款) 1. 総務費 55,156 千円

(項) 1. 総務管理費 22,881 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	千円 20,699	千円 16,100	千円 4,599	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
							20,699	8. 旅費	48	1. 一般事務費 20,699	
							20,699	2. 普通旅費	48	〔保険年金課〕	
								10. 需用費	3,110	旅費 48	
								1. 消耗品費	922	普通旅費 (48)	
								4. 印刷製本費	2,188	職員出張旅費	
								11. 役務費	8,567	需用費 3,110	
								1. 通信運搬費	8,567	消耗品費 (922)	
								12. 委託料	7,617	事務用消耗品 370	
								13. 使用料及び賃借料	940	図書等 552	
								18. 負担金、補助及び交付金	417	印刷製本費 (2,188)	
										被保険者証等	
										役務費 8,567	
										通信運搬費 (8,567)	
										郵送料	
										委託料 7,617	
										第三者行為審査委託 279	
										システム保守委託 765	
										被保険者証封入封かん委託 117	
										国保情報集約システム運用管理委託 1,330	
										レセプト点検再審査請求データ作成委託 1,914	
										被保険者証一斉更新業務委託 3,212	
										使用料及び賃借料 940	
										自動窓口受付システム借上 192	
										レセプト点検登録作業自動化システム使用料 220	

											窓口混雑状況等確認サイト 使用料 48 国保資格給付システム機器 借上 480 負担金、補助及び交付金 417 退職者医療共同事業拠出金 1 オンライン資格確認等運営 負担金 416
2. 運営 協議会費	449	529	△80					449			
									1. 報酬	429	1. 国民健康保険運営協議会費
									8. 旅費	10	449
									1. 費用弁償	10	〔保険年金課〕
									9. 交際費	10	報酬 429
										国民健康保険運営協議会委 員報酬 12,300円×1人×4回 9,200円×9人×4回 3,000円×4人×4回 旅費 10 費用弁償 (10) 委員出張旅費 交際費 10 会長交際費	
3. 連合会 負担金	1,733	1,785	△52					1,733			
								1,733	18. 負担金、 補助及び 交付金	1,733	1. 連合会負担金 1,733
											〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 1,733 国民健康保険団体連合会負 担金
計	22,881	18,414	4,467					22,881			

(項) 2. 徴税費 32,275 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源					区	分		金	額
				国支出金	都支出金	地方債	その他						
1. 賦課徴収費	千円 32,275	千円 31,556	千円 719	千円	千円	千円	千円	千円		千円			
							32,275						
								1. 報酬	10,421	1. 賦課徴収事務費	32,275		
								3. 職員手当等	1,872	[納税課 28,666]			
								10. 需用費	2,325	報酬	10,421		
								1. 消耗品費	82	一般事務報酬	4,997		
								4. 印刷製本費	2,243	一般事務補助報酬(時間額)	5,424		
								11. 役務費	9,148	職員手当等	1,872		
								1. 通信運搬費	7,446	需用費	1,200		
								3. 手数料	1,702	消耗品費	(65)		
								12. 委託料	5,792	事務用消耗品	20		
								13. 使用料及び賃借料	2,646	徴収強化用消耗品	44		
								18. 負担金、補助及び交付金	70	収入印紙	1		
								21. 補償、補填及び賠償金	1	印刷製本費	(1,135)		
										督促状等			
										役務費	7,047		
										通信運搬費	(5,345)		
										郵送料			
										手数料	(1,702)		
										口座振替手数料	330		
										ペイジー口座振替手数料	32		
										差押等手数料	267		
										Web口座振替受付サービス処理手数料	533		
										納税催告等翻訳手数料	40		
										予納金	500		
										委託料	5,429		
										口座振替事務委託	396		
										督促状封入委託	1,114		
										コンビニエンスストア等収			
										納業務委託	2,513		
										滞納管理システム保守委託	1,116		

											遠隔地訪問調査委託 165
											納税啓発ポスター「ありがとう。あなたのおかげ。」
											作成委託 86
											納税催告書チラシ印刷・デザイン委託 39
											使用料及び賃借料 2,646
											滞納管理システム借上
											2,098
											SMS催告システム借上
											548
											負担金、補助及び交付金 50
											日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金
											補償、補填及び賠償金 1
											公金取扱補填金
											[保険年金課 3,609]
											需用費 1,125
											消耗品費 (17)
											事務用消耗品 11
											図書等 6
											印刷製本費 (1,108)
											納税通知書等
											役務費 2,101
											通信運搬費 (2,101)
											郵送料
											委託料 363
											納税通知書封入委託
											負担金、補助及び交付金 20
											特別徴収經由事務負担金
計	32,275	31,556	719					32,275			

(款) 2. 保険給付費 5,105,903 千円

(項) 1. 療養諸費 4,468,181 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	千円 4,387,000	千円 4,380,000	千円 7,000	千円	千円 4,387,000	千円	千円	18. 負担金、補助及び交付金	千円 4,387,000	千円 1. 一般被保険者療養給付費の支給 4,387,000 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 4,387,000	
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0		1 1			18. 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等療養給付費の支給 1 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 療養給付費 1	
3. 一般被保険者療養費	53,000	53,000	0		53,000 53,000			18. 負担金、補助及び交付金	53,000	1. 一般被保険者療養費の支給 53,000 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 療養費 53,000	
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0		1 1			18. 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等療養費の支給 1 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 療養費 1	
5. 審査支払手数料	28,179	30,093	△1,914		12,474 12,474		15,705 15,705	12. 委託料	28,179	1. 審査支払事務費 28,179 〔保険年金課〕 委託料 審査支払手数料委託 28,179	
計	4,468,181	4,463,095	5,086		4,452,476		15,705				

(項) 2. 高額療養費 593,202 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	千円 591,000	千円 599,000	千円 △8,000	千円	千円 591,000	千円	千円		千円	千円	
					591,000			18. 負担金、補助及び交付金	591,000	1. 一般被保険者高額療養費の支給 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 高額療養費	
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0		1						
					1			18. 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等高額療養費の支給 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 高額療養費	
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	2,200	1,700	500		2,200						
					2,200			18. 負担金、補助及び交付金	2,200	1. 一般被保険者高額介護合算療養費の支給 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 高額介護合算療養費	
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0		1						
					1			18. 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等高額介護合算療養費の支給 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 高額介護合算療養費	
計	593,202	600,702	△7,500		593,202						

(項) 3. 移送費 51 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者移送費	千円 50	千円 100	千円 △50	千円	千円 50 50	千円	千円	18. 負担金、補助及び交付金	千円 50	千円 1. 一般被保険者移送費の支給 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 移送費	
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0		1 1			18. 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等移送費の支給 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 移送費	
計	51	101	△50		51						

(項) 4. 出産育児諸費 31,014 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	千円 31,014	千円 28,239	千円 2,775	千円 310 310	千円	千円 20,667 20,667	千円 10,037 10,037	11. 役務費 3. 手数料	14 14	千円 1. 出産育児一時金の支給 〔保険年金課〕 役務費 手数料 支払手数料 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金	
計	31,014	28,239	2,775	310		20,667	10,037				

(項) 5. 葬祭費 5,000 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 葬祭費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 5,000	千円 1. 葬祭費の支給 5,000 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 5,000 葬祭費
計	5,000	5,000	0				5,000				

(項) 6. 結核・精神医療給付金 7,811 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般 被保険者 結核・精神 医療給付金	千円 7,810	千円 7,248	千円 562	千円	千円 7,810	千円	千円	千円	18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 7,810	千円 1. 一般被保険者結核・精神医療 給付金の支給 7,810 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 7,810 結核・精神医療給付金
2. 退職 被保険者等 結核・精神 医療給付金	1	1	0		1 1				18. 負担金、 補助及び 交付金	1	1. 退職被保険者等結核・精神医 療給付金の支給 1 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 1 結核・精神医療給付金
計	7,811	7,249	562		7,811						

(項) 7. 傷病手当金 644 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 傷病手当金	千円 644	千円 80	千円 564	千円	千円 644	千円	千円	千円			千円

(款) 2. 保険給付費 (項) 7. 傷病手当金

(款) 2. 保険給付費 (項) 7. 傷病手当金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 644	1. 傷病手当金の支給 千円 644
					644						[保険年金課] 負担金、補助及び交付金 644
計	644	80	564		644						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 2,790,527 千円

(項) 1. 医療給付費分 1,921,009 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般 被保険者 医療 給付費分	千円 1,921,009	千円 1,823,411	千円 97,598	千円 80	千円 225,449	千円 304,328	千円 1,391,152	千円	18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 1,921,009	1. 一般被保険者医療給付費納付 金 1,921,009
				80	225,449	304,328	1,391,152				[保険年金課] 負担金、補助及び交付金 1,921,009
計	1,921,009	1,823,411	97,598	80	225,449	304,328	1,391,152				一般被保険者医療給付費納 付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分 617,767 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般 被保険者 後期高齢者 支援金等分	千円 617,767	千円 564,126	千円 53,641	千円	千円	千円	千円 617,767	千円	18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 617,767	1. 一般被保険者後期高齢者支援 金等納付金 617,767
											[保険年金課] 負担金、補助及び交付金 617,767

										一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
計	617,767	564,126	53,641					617,767		

(項) 3. 介護納付金分 251,751 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	千円 251,751	千円 263,583	千円 △11,832	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
							251,751	18. 負担金、補助及び交付金	251,751	1. 介護納付金 251,751 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 251,751 介護納付金	
計	251,751	263,583	△11,832				251,751				

(款) 4. 保健事業費 131,053 千円

(項) 1. 保健事業費 131,053 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生諸費	千円 131,053	千円 116,878	千円 14,175	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
					49,890		690	80,473	1. 報酬	2,681	1. 特定健診・特定保健指導
					25,890			72,465	3. 職員手当等	496	98,355
									7. 報償費	420	〔保険年金課〕
									8. 旅費	4	報酬
									1. 費用弁償	4	一般事務報酬
									10. 需用費	1,650	職員手当等
									1. 消耗品費	1,216	報償費
									4. 印刷製本費	409	講演会講師謝礼
									6. 修繕料	25	旅費
									11. 役務費	2,499	費用弁償 (4)
									1. 通信運搬費	2,162	一般事務出張旅費
									3. 手数料	308	需用費 920 消耗品費 (541) 事業用消耗品

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
								6. 保険料	29	印刷製本費 (379)	
								12. 委託料	120,465	受診票等 161	
								13. 使用料及び 賃借料	1,099	個別通知等封筒 218 役務費 2,281	
								18. 負担金、 補助及び 交付金	1,739	通信運搬費 (1,973) 郵送料 1,762 データ管理システム回線使 用料 211 手数料 (308) 特定健診・特定保健指導処 理手数料 委託料 89,114 個別通知封入委託 431 特定健診委託 79,066 保健指導委託 6,070 保健事業支援システム運用 支援・保守委託 1,137 特定健診受診勧奨通知業務 委託 2,206 特定健診入力業務委託 61 特定健診受診案内作成委託 143 使用料及び賃借料 1,041 保健事業支援システム借上 374 保健事業支援システム使用 料 667 負担金、補助及び交付金 1,739 特定健康診査等データ管理 負担金 1,719 区域外特定健診補助金 20	
					21,000		6,512			2. 被保険者の保健事業費 27,512	

											〔保険年金課〕
											報償費 341
											健康予防相談員謝礼
											需用費 692
											消耗品費 (662)
											事務用消耗品 10
											おくすり手帳フォルダー
											652
											印刷製本費 (30)
											多剤服薬指導リーフレット
											役務費 189
											通信運搬費 (189)
											健康関連機器配送費 54
											郵送料 135
											委託料 26,290
											重複・頻回受診者に対する
											適正受診指導委託 4,066
											ジェネリック医薬品利用差
											額通知業務委託 1,988
											柔道整復療養費支給申請書
											等二次点検業務委託 3,215
											健診異常値放置者受診勧奨
											業務委託 2,090
											糖尿病性腎症重症化予防指
											導業務委託 5,950
											セルフ健康チェックサービ
											ス業務委託 621
											データヘルス計画改定業務
											委託 8,360
					3,000		690	1,496			3. 健康増進 5,186
											〔健康推進課〕
											需用費 38
											消耗品費 (13)
											トレーニング用消耗品 11
											事業用消耗品 2
											修繕料 (25)

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	備品修繕 役務費 29 保険料 (29) 傷害等賠償保険 委託料 5,061 トレーニング事業委託 4,969 券売機保守委託 33 トレーニング機器保守点検 委託 20 健康セミナーチラシ作成委 託 39 使用料及び賃借料 58 券売機借上 23 トレーニング機器借上 35
計	131,053	116,878	14,175		49,890		690	80,473			

(款) 5. 公債費 500 千円

(項) 1. 公債費 500 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 利子	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円 500		千円	22. 償還金、 利子及び 割引料
									22. 償還金、 利子及び 割引料	500	1. 一時借入金利子 500 [保険年金課] 償還金、利子及び割引料 500 一時借入金利子
計	500	500	0					500			

(款) 6. 諸支出金 14,202 千円

(項) 1. 償還金及び還付金 14,201 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者償還金及び還付金	千円 14,000	千円 14,000	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	22. 償還金、 利子及び 割引料	千円 14,000	千円 14,000
											1. 一般被保険者償還金及び還付金 14,000 〔納税課 13,000〕 償還金、利子及び割引料 13,000 過年度還付金及び還付加算金 〔保険年金課 1,000〕 償還金、利子及び割引料 1,000 過年度還付金及び還付加算金
2. 退職被保険者等償還金及び還付金	201	201	0				201		22. 償還金、 利子及び 割引料	201	201
											1. 退職被保険者等償還金及び還付金 201 〔納税課 200〕 償還金、利子及び割引料 200 過年度還付金及び還付加算金 〔保険年金課 1〕 償還金、利子及び割引料 1 過年度還付金及び還付加算金
計	14,201	14,201	0				14,201				

(項) 2. 繰出金 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般会計繰出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	27. 繰出金	千円 1	千円 1
											1. 一般会計繰出金

(款) 6. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

(款) 6. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	[保険年金課] 繰出金 一般会計繰出金
計	1	1	0					1			1

(款) 7. 予備費 3,000 千円

(項) 1. 予備費 3,000 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円 3,000 3,000		千円	1. 予備費 [保険年金課] 予備費 予備費
計	3,000	3,000	0					3,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給		与				費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率(月分) 期末手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当(千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	14	429						429		429	
	計	14	429						429		429	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	14	429						429		429	
	計	14	429						429		429	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2 一般職

(1) 総括 ()内は、再任用職員 別掲 【】内は、会計年度任用職員 別掲 (単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	【6】	13,102		2,368	15,470		15,470
前年度	【6】	13,198		2,387	15,585		15,585
比較	【0】	△ 96		△ 19	△ 115		△ 115

(職員手当の内訳) (単位：千円)

区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	児童手当	会計年度任用職員期末手当	備 考
本年度										2,368	
前年度										2,387	
比較										△ 19	

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	△ 96	その他の増減分	△ 96 新陳代謝等に伴う減少分	△ 96
職員手当	△ 19	その他の増減分	△ 19 新陳代謝等に伴う減少分	△ 19

議案第5号

狛江市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度狛江市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度狛江市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,345,899千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第一表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月21日提出

狛江市長 松原俊雄

第一表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額 (千円)
1. 後期高齢者医療保険料		1,199,302
	1. 後期高齢者医療保険料	1,199,302
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手 数 料	1
3. 繰 入 金		1,075,736
	1. 他 会 計 繰 入 金	1,075,736
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		70,859
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 償還金及び還付加算金	1,292
	3. 預 金 利 子	1
	4. 受 託 事 業 収 入	66,642
	5. 雑 入	2,923
歳 入 合 計		2,345,899

歳 出

款	項	金 額 (千円)
1. 総 務 費		47,326
	1. 総 務 管 理 費	46,150
	2. 徴 収 費	1,176
2. 広 域 連 合 納 付 金		2,222,904
	1. 広 域 連 合 納 付 金	2,222,904
3. 保 健 事 業 費		73,375
	1. 保 健 事 業 費	73,375
4. 諸 支 出 金		1,294
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,293
	2. 繰 出 金	1
5. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	2,345,899

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	前年度増減比	構成比	
					本年度	前年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	1,199,302	1,148,945	50,357	4.4	51.1	51.1
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0	0.0
3. 繰入金	1,075,736	1,026,092	49,644	4.8	45.9	45.6
4. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
5. 諸収入	70,859	73,279	△2,420	△3.3	3.0	3.3
歳入合計	2,345,899	2,248,318	97,581	4.3	100.0	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	前年度 増減比	本年度予算額の財源内訳					構成比	
					特定財源				一般財源	本年度	前年度
					国支出金	都支出金	地方債	その他			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 総務費	47,326	60,158	△12,832	△21.3	0	0	0	28,651	18,675	2.0	2.7
2. 広域連合納付金	2,222,904	2,114,320	108,584	5.1	0	0	0	0	2,222,904	94.8	94.0
3. 保健事業費	73,375	71,619	1,756	2.5	0	0	0	40,914	32,461	3.1	3.2
4. 諸支出金	1,294	1,221	73	6.0	0	0	0	0	1,294	0.1	0.1
5. 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
歳出合計	2,345,899	2,248,318	97,581	4.3	0	0	0	69,565	2,276,334	100.0	100.0

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 1,199,302 千円

(項) 1. 後期高齢者医療保険料 1,199,302 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	千円 594,334	千円 569,560	千円 24,774	1. 現年課税分	千円 594,334	1. 特別徴収保険料 千円
2. 普通徴収保険料	604,968	579,385	25,583	1. 現年課税分	600,187	1. 普通徴収保険料
				2. 滞納繰越分	4,781	1. 普通徴収保険料
計	1,199,302	1,148,945	50,357			

(款) 2. 使用料及び手数料 1 千円

(項) 1. 手数料 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0	1. 証明手数料	千円 1	1. 証明手数料 千円
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金 1,075,736 千円

(項) 1. 他会計繰入金 1,075,736 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 1,075,736	千円 1,026,092	千円 49,644	1. 療養給付費繰入金	千円 743,233	1. 療養給付費繰入金 千円
				2. 事務費繰入金	49,953	1. 広域連合分賦金分繰入金 30,278 2. 事務費繰入金 19,675
				3. 保険基盤安定繰入金	186,740	1. 保険基盤安定繰入金
				4. 保険料軽減措置繰入金	34,280	1. 審査支払手数料分 25,283 2. 保険料未収金補てん分 7,467 3. 低所得者対策分 1,530
				5. 健康診査費繰入金	32,460	1. 健康診査費繰入金
				6. 葬祭費繰入金	29,070	1. 広域連合葬祭事業費繰入金
計	1,075,736	1,026,092	49,644			

(款) 4. 繰越金 1 千円

(項) 1. 繰越金 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 繰越金	千円 1	1. 前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 70,859 千円

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 延滞金	千円 1	1. 延滞金
計	1	1	0			

(項) 2. 償還金及び還付加算金 1,292 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	千円 1,282	千円 1,209	千円 73	1. 保険料還付金	千円 1,282	1. 保険料還付金
2. 還付加算金	10	10	0	1. 還付加算金	10	1. 還付加算金
計	1,292	1,219	73			

(項) 3. 預金利子 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1. 預金利子	千円 1	1. 預金利子
計	1	1	0			

(項) 4. 受託事業収入 66,642 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 受託事業収入	千円 66,642	千円 69,135	千円 △2,493	1. 健康診査費 受託事業収入	千円 37,992	1. 健康診査費受託事業収入

(款) 5. 諸収入

(款) 5. 諸収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1.	千円	千円	千円	2. 葬 祭 費 受託事業収入	千円 28,650	1. 葬祭費受託事業収入 千円
計	66,642	69,135	△2,493			

(項) 5. 雑入 2,923 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	千円 2,923	千円 2,923	千円 0	1. 雑 入	千円 2,923	1. 後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金 2. 雑入 千円 2,922 1
計	2,923	2,923	0			

							28,650				2. 葬祭費の支給	28,650
											[保険年金課]	
											負担金、補助及び交付金	28,650
											葬祭費	
計	46,150	58,834	△12,684				28,651	17,499				

(項) 2. 徴収費 1,176 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 徴収費	千円 1,166	千円 1,314	千円 △148	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
							1,166				
							1,166	10. 需用費	174	1. 徴収事務費	1,166
								1. 消耗品費	66	[保険年金課]	
								4. 印刷製本費	108	需用費	174
										消耗品費	(66)
								11. 役務費	832	事務用消耗品	
								1. 通信運搬費	700	印刷製本費	(108)
										納付書等	
								3. 手数料	132	役務費	832
								12. 委託料	159	通信運搬費	(700)
								21. 補償、補填及び賠償金	1	郵送料	
										手数料	(132)
										口座振替手数料	
										委託料	159
										口座振替事務委託	
										補償、補填及び賠償金	1
										公金取扱補填金	
2. 滞納処分費	10	10	0				10				
							10	11. 役務費	10	1. 滞納処分事務費	10
								1. 通信運搬費	2	[保険年金課]	
										役務費	10
								3. 手数料	8	通信運搬費	(2)
										郵送料	
										手数料	(8)
										金融機関預金等調査手数料	
計	1,176	1,324	△148				1,176				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

(款) 2. 広域連合納付金 2,222,904 千円

(項) 1. 広域連合納付金 2,222,904 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 広域連合 分賦金	千円 2,222,904	千円 2,114,320	千円 108,584	千円	千円	千円	千円	千円	18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 2,222,904	千円 1. 広域連合負担金 2,222,904 〔保険年金課〕 負担金、補助及び交付金 療養給付費負担金 743,233 保険料負担金 1,194,521 保険基盤安定負担金 186,740 事務費負担金 30,278 保険料軽減措置負担金 39,062 葬祭事業費負担金 29,070
計	2,222,904	2,114,320	108,584				2,222,904				

(款) 3. 保健事業費 73,375 千円

(項) 1. 保健事業費 73,375 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 健康診査費	千円 73,375	千円 71,619	千円 1,756	千円	千円	千円	千円	千円	10. 需用費	552	千円 1. 健康診査費 73,375 〔保険年金課〕 需用費 552 消耗品費 (243) 事務用消耗品 印刷製本費 (309) 封筒等 役務費 1,628
									1. 消耗品費	243	
									4. 印刷 製本費	309	
									11. 役務費	1,628	
									1. 通信 運搬費	1,628	
									12. 委託料	71,184	

									18. 負担金、補助及び交付金	11	通信運搬費 (1,628) 郵送料 委託料 71,184 個別通知封入委託 413 健康診査委託 70,771 負担金、補助及び交付金 11 区域外健康診査補助金
計	73,375	71,619	1,756					40,914	32,461		

(款) 4. 諸支出金 1,294 千円

(項) 1. 償還金及び還付加算金 1,293 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付金	千円 1,283	千円 1,210	千円 73	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
							1,283	22. 償還金、利子及び割引料	1,283	1. 保険料還付金 1,283 〔保険年金課〕 償還金、利子及び割引料 1,283 保険料還付金	
2. 還付加算金	10	10	0				10				
							10	22. 償還金、利子及び割引料	10	1. 還付加算金 10 〔保険年金課〕 償還金、利子及び割引料 10 還付加算金	
計	1,293	1,220	73				1,293				

(項) 2. 繰出金 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般会計繰出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
							1	27. 繰出金	1	1. 一般会計繰出金 1 〔保険年金課〕 繰出金 1 一般会計繰出金	

(款) 4. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

(款) 4. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
計	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円 1	千円	千円	

(款) 5. 予備費 1,000 千円

(項) 1. 予備費 1,000 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円 1,000 1,000		千円 1,000 1,000	
計	1,000	1,000	0					1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括 ()内は、再任用職員 別掲 【】内は、会計年度任用職員 別掲 (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	【1】	2,476		496	2,972		2,972
前年度	【1】	2,476		496	2,972		2,972
比 較	【0】	0		0	0		0

(職員手当の内訳) (単位：千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	児童手当	会計年度任用職員期末手当	備 考
本年度										496	
前年度										496	
比 較										0	

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	0	その他の増減分	0 新陳代謝等に伴う増減分	0
職員手当	0	その他の増減分	0 新陳代謝等に伴う増減分	0

議案第6号

狛江市介護保険特別会計予算

令和5年度狛江市介護保険特別会計予算

令和5年度狛江市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,453,093千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第一表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和5年2月21日提出

狛江市長 松原俊雄

第一表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額 (千円)
1. 保 險 料		1,483,040
	1. 介 護 保 險 料	1,483,040
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金		1,709,162
	1. 国 庫 負 担 金	1,276,450
	2. 国 庫 補 助 金	432,712
4. 支 払 基 金 交 付 金		1,967,422
	1. 支 払 基 金 交 付 金	1,967,422
5. 都 支 出 金		1,062,506
	1. 都 負 担 金	1,034,379
	2. 都 補 助 金	28,127
6. 財 産 収 入		10
	1. 財 産 運 用 収 入	10
7. 寄 附 金		1
	1. 寄 附 金	1
8. 繰 入 金		1,228,317
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,099,996
	2. 介 護 保 險 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	128,321
9. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
10. 諸 収 入		2,633
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	2,631
歳 入	合 計	7,453,093

歳 出

款	項	金 額 (千円)
1. 総 務 費		106,518
	1. 総 務 管 理 費	106,518
2. 保 険 給 付 費		7,110,246
	1. 保 険 給 付 費	7,110,246
3. 地 域 支 援 事 業 費		209,070
	1. 地 域 支 援 事 業 費	209,070
4. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5. 基 金 積 立 金		11
	1. 基 金 積 立 金	11
6. 公 債 費		1
	1. 公 債 費	1
7. 繰 出 金		24,744
	1. 繰 出 金	24,744
8. 諸 支 出 金		2,002
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,001
	2. 延 滞 金	1
9. 予 備 費		500
	1. 予 備 費	500
歳 出	合 計	7,453,093

介 護 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	前年度増減比	構成比	
					本年度	前年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 保険料	1,483,040	1,468,361	14,679	1.0	19.9	20.6
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0	0.0
3. 国庫支出金	1,709,162	1,631,164	77,998	4.8	22.9	22.9
4. 支払基金交付金	1,967,422	1,886,313	81,109	4.3	26.4	26.4
5. 都支出金	1,062,506	1,019,388	43,118	4.2	14.3	14.3
6. 財産収入	10	9	1	11.1	0.0	0.0
7. 寄附金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
8. 繰入金	1,228,317	1,124,857	103,460	9.2	16.5	15.8
9. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
10. 諸収入	2,633	302	2,331	771.9	0.0	0.0
歳入合計	7,453,093	7,130,397	322,696	4.5	100.0	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	前年度 増減比	本年度予算額の財源内訳					構成比	
					特定財源				一般財源	本年度	前年度
					国支出金	都支出金	地方債	その他			
1. 総務費	千円 106,518	千円 97,048	千円 9,470	% 9.8	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 2	千円 105,516	% 1.4	% 1.4
2. 保険給付費	7,110,246	6,813,151	297,095	4.4	1,631,961	1,034,378	0	1,919,764	2,524,143	95.4	95.6
3. 地域支援事業費	209,070	181,548	27,522	15.2	76,198	28,125	0	48,904	55,843	2.8	2.5
4. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	0	0	0	0	1	0.0	0.0
5. 基金積立金	11	10	1	10.0	0	0	0	10	1	0.0	0.0
6. 公債費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	1	0.0	0.0
7. 繰出金	24,744	36,136	△11,392	△31.5	0	0	0	0	24,744	0.4	0.5
8. 諸支出金	2,002	2,002	0	0.0	0	0	0	0	2,002	0.0	0.0
9. 予備費	500	500	0	0.0	0	0	0	0	500	0.0	0.0
歳出合計	7,453,093	7,130,397	322,696	4.5	1,709,159	1,062,503	0	1,968,680	2,712,751	100.0	100.0

2. 歳入

(款) 1. 保険料 1,483,040 千円

(項) 1. 介護保険料 1,483,040 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者 保 険 料	1,483,040	1,468,361	14,679	1. 現 年 度 分	1,477,952	1. 特別徴収保険料 2. 普通徴収保険料 3. 過年度分
				2. 滞 納 繰 越 分	5,088	1. 普通徴収保険料
計	1,483,040	1,468,361	14,679			

(款) 2. 使用料及び手数料 1 千円

(項) 1. 手数料 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	1. 証明手数料
計	1	1	0			

(款) 3. 国庫支出金 1,709,162 千円

(項) 1. 国庫負担金 1,276,450 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費 負 担 金	1,276,450	1,219,425	57,025	1. 介 護 給 付 費 負 担 金 (現 年 度)	1,276,449	1. 介護給付費負担金 (現年度)
				2. 介 護 給 付 費 負 担 金 (過 年 度)	1	1. 介護給付費負担金 (過年度)
計	1,276,450	1,219,425	57,025			

(項) 2. 国庫補助金 432,712 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 調整交付金	364,281	348,296	15,985	1. 調整交付金	355,511	1. 調整交付金

				2. 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	8,770	1. 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	35,301	30,559	4,742	1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度)	35,300	1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(現年度)
				2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (過年度)	1	1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(過年度)
3. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	12,129	10,883	1,246	1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) (現年度)	12,128	1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)(現年度)
				2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) (過年度)	1	1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)(過年度)
4. 保険者機能強化推進交付金	10,000	10,000	0	1. 保険者機能強化推進交付金	10,000	1. 保険者機能強化推進交付金
5. 介護保険保険者努力支援交付金	10,000	10,000	0	1. 介護保険保険者努力支援交付金	10,000	1. 介護保険保険者努力支援交付金
6. 介護保険事業費補助金	1,000	2,000	△1,000	1. 介護保険事業費補助金	1,000	1. 介護保険事業費補助金

(款) 3. 国庫支出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
7. 介護保険災害 臨時特例補助金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 介護保険災害 臨時特例補助金	千円 1	1. 介護保険災害臨時特例補助金 千円
計	432,712	411,739	20,973			

(款) 4. 支払基金交付金 1,967,422 千円

(項) 1. 支払基金交付金 1,967,422 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費 交付金	千円 1,919,765	千円 1,839,549	千円 80,216	1. 介護給付費 交付金 (現年度)	千円 1,919,764	1. 介護給付費交付金(現年度) 千円
				2. 介護給付費 交付金 (過年度)	1	1. 介護給付費交付金(過年度)
2. 地域支援事業 支援交付金	47,657	46,764	893	1. 地域支援事業 支援交付金 (現年度)	47,656	1. 地域支援事業支援交付金(現年度)
				2. 地域支援事業 支援交付金 (過年度)	1	1. 地域支援事業支援交付金(過年度)
計	1,967,422	1,886,313	81,109			

(款) 5. 都支出金 1,062,506 千円

(項) 1. 都負担金 1,034,379 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費 都負担金	千円 1,034,379	千円 994,847	千円 39,532	1. 介護給付費 都負担金 (現年度)	千円 1,034,378	1. 介護給付費都負担金(現年度) 千円
				2. 介護給付費 都負担金 (過年度)	1	1. 介護給付費都負担金(過年度)

計	1,034,379	994,847	39,532			
---	-----------	---------	--------	--	--	--

(項) 2. 都補助金 28,127 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	千円 22,063	千円 19,100	千円 2,963	1. 地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業) (現年度)	千円 22,062	1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(現年度)
				2. 地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業) (過年度)	1	1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(過年度)
2. 地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	6,064	5,441	623	1. 地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業) (現年度)	6,063	1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)(現年度)
				2. 地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業) (過年度)	1	1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)(過年度)
計	28,127	24,541	3,586			

(款) 5. 都支出金

(款) 6. 財産収入 10 千円

(項) 1. 財産運用収入 10 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	千円 10	千円 9	千円 1	1. 利子及び配当金	千円 10	千円 1. 基金預金利子
計	10	9	1			

(款) 7. 寄附金 1 千円

(項) 1. 寄附金 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 一般寄附金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 一般寄附金	千円 1	千円 1. 一般寄附金
計	1	1	0			

(款) 8. 繰入金 1,228,317 千円

(項) 1. 一般会計繰入金 1,099,996 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	千円 888,779	千円 851,642	千円 37,137	1. 介護給付費繰入金	千円 888,779	千円 1. 介護給付費繰入金
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	22,062	19,099	2,963	1. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	22,062	1. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)
3. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	6,063	5,440	623	1. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	6,063	1. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)
4. 低所得者保険料軽減繰入金	77,076	74,919	2,157	1. 低所得者保険料軽減繰入金 (現年度)	77,075	1. 低所得者保険料軽減繰入金(現年度)

				2. 低所得者保険料 軽減繰入金 (過年度)	1	1. 低所得者保険料軽減繰入金 (過年度)
5. その他一般会計 繰入金	106,016	95,546	10,470	1. その他一般会計 繰入金	106,016	1. 事務費繰入金
計	1,099,996	1,046,646	53,350			

(項) 2. 介護保険給付費準備基金繰入金 128,321 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 介護保険給付費 準備基金繰入金	千円 128,321	千円 78,211	千円 50,110	1. 介護保険給付費 準備基金繰入金	千円 128,321	千円 1. 介護保険給付費準備基金繰入金
計	128,321	78,211	50,110			

(款) 9. 繰越金 1 千円

(項) 1. 繰越金 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 繰越金	千円 1	千円 1. 前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 10. 諸収入 2,633 千円

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 延滞金	千円 1	千円 1. 第1号被保険者延滞金
計	1	1	0			

(項) 2. 預金利子 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1. 預金利子	千円 1	千円 1. 預金利子

(款) 10. 諸収入

(款) 10. 諸収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
計	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

(項) 3. 雑入 2,631 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 第三者納付金	千円 1	千円 1. 第三者行為による損害賠償金
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	1. 介護給付費返納金
3. 雑入	2,629	298	2,331	1. 雑入	2,629	1. 地域支援事業利用者負担金 1,248 2. 雑入 1,381
計	2,631	300	2,331			

											被保険者システム改修委託 5,280 通知書等封入委託 64 使用料及び賃借料 7,261 被保険者システム借上 7,036 介護報酬改定対応版マスタ 使用料 11 介護保険指定事業者等管理 システム使用料 214 負担金、補助及び交付金 35 特別徴収経由事務負担金 2. 介護保険推進市民協議会費 367
											〔高齢障がい課〕 報酬 367 介護保険推進市民協議会委 員報酬 12,300円×1人×5回 9,200円×5人×5回 3,000円×5人×5回 3. 地域包括支援センター運営協 議会費 294
											〔高齢障がい課〕 報酬 294 地域包括支援センター運営 協議会委員報酬 12,300円×1人×4回 9,200円×6人×4回 3,000円×2人×4回
2. 賦課徴収費	5,883	5,887	△4				2	5,881			
							2	5,881	8. 旅 費	3	1. 賦課徴収費 5,883
									2. 普通旅費	3	〔高齢障がい課〕
									10. 需用費	1,776	旅費 3
									1. 消耗品費	126	普通旅費 (3)

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
2.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
								4. 印刷製本費	1,650	職員出張旅費 需用費	1,776
								11. 役務費	3,378	消耗品費	(126)
								1. 通信運搬費	3,300	事務用消耗品 印刷製本費	(1,650)
								3. 手数料	78	納付書等	
								12. 委託料	726	役務費	3,378
										通信運搬費	(3,300)
										郵送料	3,285
										ペイジー口座振替通信料	15
										手数料	(78)
										口座振替手数料	72
										ペイジー口座振替手数料	3
										Web口座振替受付サービス 処理手数料	3
										委託料	726
										口座振替事務委託	70
										通知書等封入委託	656
3. 介護認定費	75,607	66,233	9,374				75,607				
							11,228	1. 報酬	24,139	1. 介護認定審査会費	11,228
								3. 職員手当等	2,464	[高齢障がい課] 報酬	10,423
								8. 旅費	280	介護認定審査会委員報酬	
								1. 費用弁償	280	全体会	
								10. 需用費	703	22,600円×17人×1回	
								1. 消耗品費	498	17,600円×15人×1回	
								4. 印刷製本費	205	部会長会	
								11. 役務費	24,129	22,600円×12人×2回	
								1. 通信運搬費	3,395	部会	
								3. 手数料	20,734	22,600円×2人×147回	
										17,600円×1人×147回	
								12. 委託料	23,892	旅費	30
										費用弁償	(30)

											委員研修旅費	
											需用費	448
											消耗品費	(448)
											認定審査会用消耗品	
											役務費	327
											通信運搬費	(327)
											郵送料	
								64,379			2. 認定調査等費	64,379
											[高齢障がい課]	
											報酬	13,716
											介護保険認定調査員報酬	
											職員手当等	2,464
											旅費	250
											費用弁償	(250)
											介護保険認定調査員旅費	
											需用費	255
											消耗品費	(50)
											認定調査用消耗品	
											印刷製本費	(205)
											封筒等	
											役務費	23,802
											通信運搬費	(3,068)
											郵送料	
											手数料	(20,734)
											主治医意見書作成手数料	
											委託料	23,892
											認定調査委託	3,300
											認定事務委託	20,592
計	106,518	97,048	9,470	1,000				2	105,516			

(款) 2. 保険給付費 7,110,246 千円

(項) 1. 保険給付費 7,110,246 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 介護サービス等諸費	千円 6,614,549	千円 6,289,715	千円 324,834	千円 1,513,793	千円 966,659	千円	千円 1,785,929	千円 2,348,168			千円
				936,306	553,995		1,073,020	1,410,817	18. 負担金、補助及び交付金	6,614,549	
											1. 居宅介護給付 3,974,138
											[高齢障がい課] 負担金、補助及び交付金 居宅介護サービス給付費負担金 3,974,138
								1			2. 特例居宅介護給付 1
											[高齢障がい課] 負担金、補助及び交付金 特例居宅サービス給付費負担金 1
				140,709	70,354		151,966	199,807			3. 地域密着型介護給付 562,836
											[高齢障がい課] 負担金、補助及び交付金 地域密着型介護サービス給付費負担金 562,836
											4. 特例地域密着型介護給付 1
											[高齢障がい課] 負担金、補助及び交付金 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1
				330,454	289,147		446,113	586,557			5. 施設介護給付 1,652,271
											[高齢障がい課] 負担金、補助及び交付金 施設介護サービス給付費負担金 1,652,271

								1			6. 特例施設介護給付 1
											[高齢障がい課] 負担金、補助及び交付金 1 特例施設介護サービス給付 費負担金
				2,176	1,088		2,350	3,091			7. 居宅介護福祉用具購入 8,705
											[高齢障がい課] 負担金、補助及び交付金 8,705 居宅介護福祉用具購入費負 担金
				3,185	1,593		3,440	4,524			8. 居宅介護住宅改修 12,742
											[高齢障がい課] 負担金、補助及び交付金 12,742 居宅介護住宅改修費負担金
				100,963	50,482		109,040	143,368			9. 居宅介護計画給付 403,853
											[高齢障がい課] 負担金、補助及び交付金 403,853 居宅介護サービス計画給付 費負担金
								1			10. 特例居宅介護計画給付 1
											[高齢障がい課] 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス計画 給付費負担金
2. 介護予防 サービス等 諸 費	162,018	172,148	△10,130	38,549	22,207		43,743	57,519			
				28,693	17,278		33,099	43,517	18. 負担金、 補助及び 交付金	162,018	1. 介護予防給付 122,587
											[高齢障がい課] 負担金、補助及び交付金 122,587 介護予防サービス給付費負 担金
								1			2. 特例介護予防給付 1
											[高齢障がい課]

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 保険給付費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
2.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								1			負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス給付費負担金
											3. 地域密着型介護予防給付 1 〔高齢障がい課〕
											負担金、補助及び交付金 1 地域密着型介護予防サービス給付費負担金
								1			4. 特例地域密着型介護予防給付 1 〔高齢障がい課〕
											負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金
				611	306		660	869			5. 介護予防福祉用具購入 2,446 〔高齢障がい課〕
											負担金、補助及び交付金 2,446 介護予防福祉用具購入費負担金
				2,661	1,331		2,874	3,781			6. 介護予防住宅改修 10,647 〔高齢障がい課〕
											負担金、補助及び交付金 10,647 介護予防住宅改修費負担金
				6,584	3,292		7,110	9,348			7. 介護予防計画給付 26,334 〔高齢障がい課〕
											負担金、補助及び交付金 26,334 介護予防サービス計画給付費負担金

								1			8. 特例介護予防計画給付 1 〔高齢障がい課〕 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス計画 給付費負担金
3. 高額介護 サービス 等 費	202,055	222,501	△20,446	50,514 50,446	25,257 25,223		54,554 54,481	71,730 71,634	18. 負担金、 補助及び 交付金	202,055	1. 高額介護 201,784 〔高齢障がい課〕 負担金、補助及び交付金 201,784 高額介護サービス費負担金 2. 高額介護予防 271 〔高齢障がい課〕 負担金、補助及び交付金 271 高額介護予防サービス費負 担金
				68	34		73	96			
4. 高額医療 合算介護 サービス 等 費	38,626	29,702	8,924	9,657 9,579	4,828 4,789		10,429 10,345	13,712 13,601	18. 負担金、 補助及び 交付金	38,626	1. 高額医療合算介護 38,314 〔高齢障がい課〕 負担金、補助及び交付金 38,314 高額医療合算介護サービ ス費負担金 2. 高額医療合算介護予防 312 〔高齢障がい課〕 負担金、補助及び交付金 312 高額医療合算介護予防サー ビス費負担金
				78	39		84	111			
5. 特定入所者 介護 サービス 等 費	84,525	90,963	△6,438	17,329 17,320	14,368 14,363		22,821 22,811	30,007 29,992	18. 負担金、 補助及び 交付金	84,525	1. 特定入所者介護 84,486 〔高齢障がい課〕 負担金、補助及び交付金 84,486 特定入所者介護サービス費 負担金 2. 特例特定入所者介護 1 〔高齢障がい課〕
								1			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 保険給付費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
5.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	負担金、補助及び交付金 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
				9	5		10	13			3. 特定入所者介護予防 〔高齢障がい課〕 負担金、補助及び交付金 特定入所者介護予防サービス費負担金 37
								1			4. 特例特定入所者介護予防 〔高齢障がい課〕 負担金、補助及び交付金 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
6. その他諸費	8,473	8,122	351	2,119	1,059		2,288	3,007			
				2,119	1,059		2,288	3,007	12. 委託料	8,473	1. 審査支払手数料 8,473
											〔高齢障がい課〕 委託料 審査支払手数料委託 8,473
計	7,110,246	6,813,151	297,095	1,631,961	1,034,378		1,919,764	2,524,143			

(款) 3. 地域支援事業費 209,070 千円

(項) 1. 地域支援事業費 209,070 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般介護 予防 事業費	千円 21,144	千円 0	千円 21,144	千円 5,042	千円 2,548	千円	千円 6,465	千円 7,089		千円	
				5,042	2,548		6,465	7,089	7. 報償費	148	1. 一般介護予防事業 21,144
									10. 需用費	129	〔高齢障がい課 10,549〕 報償費 講師等謝礼 148
									1. 消耗品費	79	
									6. 修繕料	50	

									11. 役 務 費	58	需用費	55
									6. 保 険 料	58	消耗品費	(55)
									12. 委 託 料	20,694	事務用消耗品	
									13. 使用料及び 賃 借 料	115	委託料	10,346
											会食会事業委託	2,112
											認知症予防事業委託	1,228
											介護予防普及啓発事業委託	3,240
											口腔機能の向上事業委託	1,154
											認定ヘルパー養成・就労支 援事業委託	589
											I C Tを活用した介護予防 拠点事業委託	420
											高齢者体力測定事業委託	220
											地域リハビリテーション活 動支援事業委託	327
											運動遊具改修委託	649
											フレイル予防啓発リストバ ンド作成委託	407
											[健康推進課 10,595]	
											需用費	74
											消耗品費	(24)
											事務用消耗品	3
											トレーニング用消耗品	21
											修繕料	(50)
											備品修繕	
											役務費	58
											保険料	(58)
											傷害保険	
											委託料	10,348
											トレーニング事業委託	10,166
											券売機保守委託	66
											トレーニング機器保守点検 委託	39

(款) 3. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

(款) 3. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明			
				特定財源					区分	金額				
				国支出金	都支出金	地方債	その他							
1.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	健康セミナーチラシ作成委託 77 使用料及び賃借料 115 券売機借上 45 トレーニング機器借上 70				
2. 包括支援事業・任意事業費	31,513	28,449	3,064	12,128	6,063			13,322						
				307	153			340	1. 報酬	1,898	1. 地域ケア会議推進事業	800		
											3. 職員手当等	380	[高齢障がい課]	
											7. 報償費	1,050	報償費	54
											10. 需用費	61	地域ケア会議委員報償	
											1. 消耗品費	61	幹事会	
											11. 役務費	914	3,000円×1人×6回	
											1. 通信運搬費	602	本会議	
											3. 手数料	312	3,000円×3人×4回	
								5,067	2,533			12. 委託料	21,215	委託料 746 地域ケア会議推進事業委託
								18. 負担金、補助及び交付金	50	2. 任意事業 13,167 [福祉政策課 6,257]				
								19. 扶助費	5,945	役務費 312 手数料 (312) 成年後見制度申立時手数料 扶助費 5,945 成年後見制度利用支援費 [高齢障がい課 6,910]				
										報酬 1,898 一般事務報酬 職員手当等 380 需用費 61 消耗品費 (61) 事業用消耗品 60 図書等 1 役務費 602				

											通信運搬費 (602)
											郵送料
											委託料 3,969
											高齢者福祉サービス費等訪 問調査委託 345
											家族介護教室委託 180
											介護給付適正化支援システ ム保守委託 872
											社会資源把握システム導入 委託 1,210
											社会資源把握システム保守 委託 977
											介護事業所実地指導事務委 託 385
				6,754	3,377				7,415		3. 認知症総合支援事業 17,546
											〔高齢障がい課〕
											報償費 996
											認知症初期集中支援チーム チーム員報償 774
											もの忘れ相談会認知症専門 医等報償 222
											委託料 16,500
											認知症地域支援推進事業委 託
											負担金、補助及び交付金 50
											認知症初期集中支援チーム サポート医研修負担金
3. 介護予防・生活支援サービス事業費	156,007	152,749	3,258	58,927	19,464		42,330	35,286			
										12. 委託料	20,697
				54,306	17,153		37,339	28,720		18. 負担金、補助及び交付金	135,310
											1. 介護予防・生活支援サービス事業 137,518
											〔高齢障がい課〕
											委託料 2,208
											介護予防・生活支援サービ ス事業委託
											負担金、補助及び交付金 135,310

(款) 3. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
3.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	介護予防・生活支援サービス事業負担金 130,501 介護予防・生活支援サービス事業補助金 4,200 高額介護予防サービス相当費負担金 336 高額医療合算介護予防サービス相当費負担金 273 2. 介護予防ケアマネジメント事業 18,489 [高齢障がい課] 委託料 18,489 介護予防ケアマネジメント委託
				4,621	2,311		4,991	6,566			
4. その他諸費	406	350	56	101	50		109	146			
				101	50		109	146	12. 委託料	406	1. 審査支払手数料 406
											[高齢障がい課] 委託料 406 審査支払手数料委託
計	209,070	181,548	27,522	76,198	28,125		48,904	55,843			

(款) 4. 財政安定化基金拠出金 1千円

(項) 1. 財政安定化基金拠出金 1千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 財政安定化基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円			千円
								1	18. 負担金、補助及び交付金	1	1. 財政安定化基金拠出金 1
											[高齢障がい課] 負担金、補助及び交付金 1 財政安定化基金拠出金

計	1	1	0					1		
---	---	---	---	--	--	--	--	---	--	--

(款) 5. 基金積立金 11 千円

(項) 1. 基金積立金 11 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 介護保険給付費準備基金積立金	千円 11	千円 10	千円 1	千円	千円	千円	千円 10	千円 1		千円	千円
									24. 積立金	11	1. 介護保険給付費準備基金積立金 〔高齢障がい課〕 積立金 介護保険給付費準備基金積立金
計	11	10	1				10	1			

(款) 6. 公債費 1 千円

(項) 1. 公債費 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 利子	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円 1		千円	千円
									22. 償還金、利子及び割引料	1	1. 利子 〔高齢障がい課〕 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子
計	1	1	0					1			

(款) 7. 繰出金 24,744 千円

(項) 1. 繰出金 24,744 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他	区分			
1. 他会計繰出金	千円 24,744	千円 36,136	千円 △11,392	千円	千円	千円	千円	千円 24,744 24,744	27. 繰出金 24,744	千円 24,744	1. 他会計繰出金 24,744 〔高齢障がい課〕 繰出金 24,744 他会計繰出金
計	24,744	36,136	△11,392				24,744				

(款) 8. 諸支出金 2,002 千円

(項) 1. 償還金及び還付加算金 2,001 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他	区分			
1. 第1号被保険者保険料還付金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円 2,000 2,000	22. 償還金、 利子及び 割引料 2,000	千円 2,000	1. 被保険者保険料還付金 2,000 〔高齢障がい課〕 償還金、利子及び割引料 2,000 過年度還付金及び還付加算 金
2. 償還金	1	1	0				1	1 1	22. 償還金、 利子及び 割引料 1	1	1. 国庫支出金等過年度分返還金 1 〔高齢障がい課〕 償還金、利子及び割引料 1 国庫支出金等過年度分返還 金
計	2,001	2,001	0				2,001				

(項) 2. 延滞金 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円 1	22. 償還金、 利子及び 割引料	千円 1	千円 1
											[高齢障がい課] 償還金、利子及び割引料 延滞金
計	1	1	0					1			

(款) 9. 予備費 500 千円

(項) 1. 予備費 500 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円 500		千円 500	千円 500
											[高齢障がい課] 予備費 予備費
計	500	500	0					500			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年 間 支 給 率 (月 分) 期 末 手 当 (千 円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千 円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	52	11,084						11,084		11,084
	計	52	11,084						11,084		11,084
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	34	10,200						10,200		10,200
	計	34	10,200						10,200		10,200
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	18	884						884		884
	計	18	884						884		884

2 一般職

(1) 総括 ()内は、再任用職員 別掲 【】内は、会計年度任用職員 別掲 (単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	【10】	15,614		2,844	18,458		18,458
前年度	【6】	13,057		2,356	15,413		15,413
比 較	【0】	2,557		488	3,045		3,045

(職員手当の内訳) (単位：千円)

区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	児童手当	会計年度任用職員期末手当	備 考
本年度										2,844	
前年度										2,356	
比 較										488	

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	2,557	その他の増減分	2,557 新陳代謝等に伴う増加分	2,557
職員手当	488	その他の増減分	488 新陳代謝等に伴う増加分	488

議案第7号

狛江市駐車場事業特別会計予算

令和5年度狛江市駐車場事業特別会計予算

令和5年度狛江市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ57,857千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第一表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月21日提出

狛江市長 松原俊雄

第一表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額 (千円)
1. 使 用 料		34,156
	1. 使 用 料	34,156
2. 財 産 収 入		8,155
	1. 財 産 運 用 収 入	8,155
3. 繰 入 金		15,543
	1. 繰 入 金	15,543
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		2
	1. 市 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	1
0. 市 債		0
	0. 市 債	0
歳 入	合 計	57,857

歳 出

款	項	金 額 (千円)
1. 事 業 費		57,857
	1. 事 業 費	57,857
歳 出	合 計	57,857

駐 車 場 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	前年度増減比	構成比	
					本年度	前年度
1. 使用料	千円 34,156	千円 24,369	千円 9,787	% 40.2	% 59.0	% 8.0
2. 財産収入	8,155	8,155	0	0.0	14.1	2.7
3. 繰入金	15,543	15,529	14	0.1	26.9	5.1
4. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
5. 諸収入	2	1,194	△1,192	△99.8	0.0	0.4
0. 市債	0	254,200	△254,200	皆減	—	83.8
歳入合計	57,857	303,448	△245,591	△80.9	100.0	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	前年度 増減比	本年度予算額の財源内訳					構成比	
					特定財源				一般財源	本年度	前年度
					国支出金	都支出金	地方債	その他			
1. 事業費	千円 57,857	千円 303,448	千円 △245,591	% △80.9	千円 0	千円 0	千円 0	千円 42,314	千円 15,543	% 100.0	% 100.0
歳出合計	57,857	303,448	△245,591	△80.9	0	0	0	42,314	15,543	100.0	100.0

2. 歳入

(款) 1. 使用料 34,156 千円

(項) 1. 使用料 34,156 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 使用料	千円 34,156	千円 24,369	千円 9,787	1. 駐車場使用料	千円 34,156	千円 1. 駐車場使用料
計	34,156	24,369	9,787			

(款) 2. 財産収入 8,155 千円

(項) 1. 財産運用収入 8,155 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	千円 8,155	千円 8,155	千円 0	1. 不動産貸付収入	千円 8,155	千円 1. 不動産貸付収入
計	8,155	8,155	0			

(款) 3. 繰入金 15,543 千円

(項) 1. 繰入金 15,543 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 15,543	千円 15,529	千円 14	1. その他一般会計 繰入金	千円 15,543	千円 1. その他一般会計繰入金
計	15,543	15,529	14			

(款) 4. 繰越金 1 千円

(項) 1. 繰越金 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 繰越金	千円 1	千円 1. 前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 2 千円

(項) 1. 市預金利子 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1. 預金利子	千円 1	1. 金融機関預金利子 千円
計	1	1	0			

(項) 2. 雑入 1 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	千円 1	千円 1,193	千円 △1,192	1. 雑入	千円 1	1. 雑入 千円
計	1	1,193	△1,192			

(款) 0. 市債 0 千円

(項) 0. 市債 0 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	節		説明
				区分	金額	
0. 市債	千円 0	千円 254,200	千円 △254,200		千円	千円
計	0	254,200	△254,200			

(款) 0. 市債

3. 歳出

(款) 1. 事業費 57,857 千円

(項) 1. 事業費 57,857 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 駐車場 管理費	千円 57,857	千円 303,448	千円 △245,591	千円	千円	千円	千円 42,314	千円 15,543		千円	1. 狛江駅北口地下駐車場管理運 営費 57,857 〔道路交通課〕 需用費 5,635 消耗品費 (250) 管理用消耗品 光熱水費 (5,004) 電気料 4,858 水道料 146 修繕料 (381) 施設修繕 役務費 174 通信運搬費 (47) 電話料 保険料 (127) 自動車管理者賠償責任保険 108 施設賠償責任保険 19 委託料 26,614 駐車場業務委託 使用料及び賃借料 946 料金精算機借上 負担金、補助及び交付金 24,088 再開発ビル管理費負担金 公課費 400 消費税
									10. 需用費 5,635		
									1. 消耗品費 250		
									5. 光熱水費 5,004		
									6. 修繕料 381		
									11. 役務費 174		
									1. 通信 運搬費 47		
									6. 保険料 127		
									12. 委託料 26,614		
									13. 使用料及び 賃借料 946		
									18. 負担金、 補助及び 交付金 24,088		
									26. 公課費 400		
	計	57,857	303,448	△245,591				42,314	15,543		

議案第8号

狛江市下水道事業会計予算

令和5年度 狛江市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度狛江市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	74,200人
(2) 年間処理水量	11,841,000m ³
(3) 一日平均処理水量	32,352m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 管路整備事業	99,920千円
ロ 多摩川流域下水道野川処理区建設負担金及び建設改良費負担金	52,845千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,520,757千円	
第1項 営業収益	1,282,236千円	
第2項 営業外収益	238,521千円	

	支 出
第1款 下水道事業費用	1,390,330千円
第1項 営業費用	1,339,475千円
第2項 営業外費用	49,854千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額171,923千円は、減債積立金91,955千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,837千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,962千円、過年度分損益勘定留保資金39,617千円及び当年度分損益勘定留保資金6,552千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	218,089千円
第1項 企業債	120,800千円
第3項 負担金等	2,393千円
第6項 国庫補助金	8,012千円
第7項 都補助金	400千円
第8項 他会計補助金	86,483千円
第10項 一般寄附金	1千円

	支 出
第1款 資本的支出	390,012千円

第1項 建設改良費	99,920千円
第2項 固定資産購入費	52,845千円
第3項 企業債償還金	236,247千円
第8項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	68,000千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の見 直しを行った後にお いては、当該見直し後 の利率)	借り入れの時から据置期間を含め、40年 以内の償還とする。ただし、財政その他の都 合により、据置期間及び償還年限を短縮し、 若しくは繰上償還又は低利に借り換えるこ とができる。 その他については、債権者との協定に基づ く条件とする。
流域下水道債	52,800千円			
計	120,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の流用)

第7条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における各項目の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

82,378千円

(他会計からの補助金)

第9条 建設改良費及び企業債元金償還等に充てるため、他会計からの補助を受ける額は、86,483千円である。

令和5年2月21日提出

狛江市長 松原 俊雄

狛江市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度狛江市下水道事業予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1,520,757	
	1 営業収益		1,282,236	
		1 下水道使用料	813,536	
		2 雨水処理負担金	374,280	
		3 受託事業収益	93,567	
		4 その他営業収益	853	
	2 営業外収益		238,521	
		1 受取利息及び配当金	1	
		3 国庫補助金	16,150	
		4 都補助金	1,960	
		5 長期前受金戻入	220,408	
7 雑収益		2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,390,330	
	1 営業費用		1,339,475	
		1 管渠費	867,392	
		2 ポンプ場費	7,414	
		4 総係費	205,754	
		5 減価償却費	258,898	
		6 資産減耗費	17	
	2 営業外費用		49,854	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,737	
		3 消費税及び 地方消費税	17,117	
	3 特別損失		1	
		5 その他特別 損失	1	
	4 予備費		1,000	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		218,089	
	1	企業債	120,800	
		1 建設改良企業債	120,800	
	3	負担金等	2,393	
		1 工事負担金	2,393	
	6	国庫補助金	8,012	
		2 国庫補助金	8,012	
	7	都補助金	400	
		1 都補助金	400	
	8	他会計補助金	86,483	
		1 他会計補助金	86,483	
	10	一般寄附金	1	
		1 一般寄附金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		390,012	
	1	建設改良費	99,920	
		1 管路建設改良費	99,920	
	2	固定資産購入費	52,845	
		2 無形固定資産購入費	52,845	
	3	企業債償還金	236,247	
		1 企業債償還金	236,247	
	8	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

令和5年度狛江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	119,465
減価償却費	258,898
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 215
固定資産除却費	17
受取利息及び配当金	△ 1
長期前受金戻入	△ 220,408
支払利息及び企業債取扱諸費	32,737
未収金の増減額(△は増加)	△ 72,906
未払金の増減額(△は減少)	156,225
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	272,379
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 32,737
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,643
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 83,856
無形固定資産の取得による支出	△ 48,041
国庫補助金等による収入	8,412
一般会計等からの繰入金による収入	86,483
負担金による収入	2,176
寄附金による収入	1

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,825
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良目的企業債による収入	120,800
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 236,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,447
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	89,371
資金期首残高	293,944
資金期末残高	<hr/> 383,315

給与費明細書

(1) 総括 ()内は、再任用職員 別掲 【】内は、会計年度任用職員 別掲

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	(1) 8	0	37,179	31,002	68,181	14,197	82,378
前年度	【1】 8	1,898	33,792	28,823	64,513	13,203	77,716
比 較	(1) 【△1】 0	△ 1,898	3,387	2,179	3,668	994	4,662

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	児童手当	会計年度任用職員期末手当	備 考
本年度	6,514	1,764	1,764	180	2,840	17,401	0	539	0	0	
前年度	5,914	1,404	1,764	180	2,840	15,863	0	480	0	378	
比 較	600	360	0	0	0	1,538	0	59	0	△ 378	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	△ 1,898	その他の増減分	△ 1,898 新陳代謝等に伴う減少分	△ 1,898
給 料	3,387	給料改定に伴う増減分	18 給料改定に伴う増加分	18
		昇給に伴う増減分	1,175 普通昇給等に伴う増加分	1,175
		その他の増減分	2,194 新陳代謝等に伴う増加分	2,194
職 員 手 当	2,179	制度改正等に伴う増減分	377 制度改正等に伴う増加分	377
		その他の増減分	1,802 新陳代謝等に伴う増加分	1,802

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,612	-
	平均給与月額(円)	468,168	-
	平均年齢(歳)	45.0	-
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,825	-
	平均給与月額(円)	479,614	-
	平均年齢(歳)	44.0	-

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高校卒	152,200	149,600	154,600
大学卒	187,900		189,700(総合職) 185,200(一般職)

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	2	25.0	1級		
	2級	1	12.5	2級		
	3級	3	37.5	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級		0.0			
	計	8	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1級	2	25.0	1級		
	2級	2	25.0	2級		
	3級	2	25.0	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級		0.0			
	計	8	100.0	計		

級別の基準となる職務

区 分	一般行政職
1級	主事の職務
2級	主任の職務
3級	1 係長の職務 2 主査の職務
4級	1 課長の職務 2 主幹の職務 3 課長補佐の職務 4 副主幹の職務
5級	1 部長の職務 2 理事の職務
区 分	技能労務職
1級	主事の職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	統括主査の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)		
本年度	(1.200)	(1.200)	—	(2.400)	(無)
	2.275	2.275	—	4.550	有
前年度	(1.175)	(1.175)	—	(2.350)	(無)
	2.225	2.225	—	4.450	有
国の制度	(1.150)	(1.150)	—	(2.300)	(有)
	2.200	2.200	—	4.400	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	-
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当(令和5年1月1日現在)

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
東京都狛江市	16.0	8	16.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶養手当	異なる	配偶者	市	6,000円	国	6,500円
		(技能労務職除く4級職員)		3,000円		
扶養手当	異なる	子	市	9,000円	国	10,000円
		特定期間にある子(加算)	市	4,000円	国	5,000円
		その他	市	6,000円	国	6,500円
		(技能労務職除く4級職員)		3,000円		
		※市においては、5級職員に対して、扶養手当不支給				
住居手当	異なる	世帯主及びこれに準ずる者 (月額15,000円以上の家賃 を支払っている35歳未満の 職員)	市	15,000円	国	最高支給限度額27,000円 (借家・借間に居住する者)
通勤手当	異なる	交通機関利用	市	最高支給限度額 55,000円	国	最高支給限度額 55,000円
		交通用具利用	市	2,600円~11,000円	国	2,000円~31,600円

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前年度までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額（見込）	当年度発生予定額	当年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源の内容									
					国庫補助金	企業債	その他							
1 下水道事業費用	1 営業費用	雨水管理総合計画策定業務委託	令和4	9,053千円	3,240千円		5,813千円		4,488千円		4,488千円		16.3%	
			令和5	18,425千円	6,595千円		11,830千円		10,189千円	10,189千円		37.1%		
			計	27,478千円	9,835千円		17,643千円		4,488千円	10,189千円	14,677千円		53.4%	

令和5年度狛江市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
イ 土 地	48,217		(1) 企 業 債		
ロ 建 物	6,553		企 業 債 合 計	3,485,003	
減 価 償 却 累 計 額	0	6,553	固 定 負 債 合 計		3,485,003
ハ 構 築 物	10,170,803		4 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額	△ 870,767	9,300,036	(2) 企 業 債	233,606	
ニ 機 械 及 び 装 置	197,716		(5) 未 払 金	387,541	
減 価 償 却 累 計 額	△ 35,181	162,535	(9) 引 当 金	7,122	
ホ 車 両 運 搬 具	50		(10) そ の 他 流 動 負 債	900	
減 価 償 却 累 計 額	0	50	流 動 負 債 合 計		629,169
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	82		5 繰 延 収 益		
減 価 償 却 累 計 額	△ 24	58	(1) 長 期 前 受 金	6,597,081	
チ 建 設 仮 勘 定	54,812		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 850,437	
有 形 固 定 資 産 合 計		9,572,261	繰 延 収 益 合 計		5,746,644
ニ 施 設 利 用 権	751,458		負 債 合 計		9,860,816
無 形 固 定 資 産 合 計		751,458			
固 定 資 産 合 計		10,323,719			
2 流 動 資 産			6 資 本 金		604,216
(1) 現 金 預 金		383,315	7 剰 余 金		
(2) 未 収 金		240,618	(1) 資 本 剰 余 金		
貸 倒 引 当 金	△ 116	240,502	イ 国 庫 補 助 金	6,835	
(3) 前 払 金		3,139	ロ 都 補 助 金	2,638	
流 動 資 産 合 計		626,956	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	31,472	
資 産 合 計		10,950,675	ホ 寄 附 金	2	
			資 本 剰 余 金 合 計		40,947
			(2) 利 益 剰 余 金		
			イ 減 債 積 立 金	91,955	
			ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	352,741	
			(当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		
			利 益 剰 余 金 合 計	444,696	
			剰 余 金 合 計		485,643
			資 本 合 計		1,089,859
			負 債 資 本 合 計		10,950,675

注記

I. 重要な会計方針

狛江市下水道事業会計については、令和2年度より地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～30年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具、器具及び備品 6年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合負担金として計上しているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、

当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる金額は2,623,592千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 令和5年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	275,148円
1年超	361,383円
計	636,531円

IV. その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

(1) 令和5年度の予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

令和5年度において、職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費として、賞与引当金及び法定福利費引当金6,912千円を取り崩すこととしている。

V. セグメント情報に関する注記

狛江市下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため記載を省略している。

令和4年度狛江市下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	737,479		
	(2) 雨水処理負担金	390,858		
	(3) 受益事業収益	43,847		
	(4) その他営業収益	829	1,173,013	
2	営業費用			
	(1) 管路費	822,837		
	(2) ポンプ場費	17,555		
	(4) 総係費	193,453		
	(5) 減価償却費	251,687		
	(7) その他営業費用	0	1,285,532	
	営業損失			112,519
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(3) 国庫補助金	42,774		
	(4) 都補助金	3,957		
	(5) 長期前受金戻入	212,070		
	(7) 雑収益	2	258,804	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,890		
	(2) 雑支出	40,864	76,754	182,050
	経常利益			69,531
5	特別利益			
6	特別損失			
	(5) その他特別損失	1	1	△ 1
	当年度純利益			69,530
	前年度繰越利益剰余金			1,094
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			70,624

令和4年度狛江市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
イ 土 地		48,217	(1) 企 業 債		
ロ 建 物	6,553		企 業 債 合 計	3,597,809	
減 価 償 却 累 計 額	0	6,553	固 定 負 債 合 計		3,597,809
ハ 構 築 物	10,127,856		4 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額	△ 646,093	9,481,763	(2) 企 業 債	236,247	
ニ 機 械 及 び 装 置	190,094		(5) 未 払 金	224,270	
減 価 償 却 累 計 額	△ 24,856	165,238	(9) 引 当 金	6,912	
ホ 車 両 運 搬 具	50		(10) そ の 他 流 動 負 債	900	
減 価 償 却 累 計 額	0	50	流 動 負 債 合 計		468,329
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	82		5 繰 延 収 益		
減 価 償 却 累 計 額	△ 24	58	(1) 長 期 前 受 金	6,500,010	
チ 建 設 仮 勘 定		12,853	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 630,337	
有 形 固 定 資 産 合 計		9,714,732	繰 延 収 益 合 計		5,869,673
ニ 施 設 利 用 権		727,007	負 債 合 計		9,935,811
無 形 固 定 資 産 合 計		727,007			
固 定 資 産 合 計		10,441,739			
2 流 動 資 産			6 資 本 金		604,216
(1) 現 金 預 金		293,944	7 剰 余 金		
(2) 未 収 金	167,712		(1) 資 本 剰 余 金		
貸 倒 引 当 金	△ 331	167,381	イ 国 庫 補 助 金	6,835	
(3) 前 払 金		3,139	ロ 都 補 助 金	2,638	
流 動 資 産 合 計		464,464	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	31,472	
資 産 合 計		10,906,203	ホ 寄 附 金	1	
			資 本 剰 余 金 合 計		40,946
			(2) 利 益 剰 余 金		
			イ 減 債 積 立 金	254,606	
			ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	70,624	
			(当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		
			利 益 剰 余 金 合 計		325,230
			剰 余 金 合 計		366,176
			資 本 合 計		970,392
			負 債 資 本 合 計		10,906,203

注記

I. 重要な会計方針

狛江市下水道事業会計については、令和2年度より地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～30年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具、器具及び備品 6年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合負担金として計上しているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、

当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる金額は2,748,016千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 令和4年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	679,068円
1年超	636,531円
計	1,315,599円

IV. その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

(1) 令和4年度の予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

令和4年度において、職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費として、賞与引当金及び法定福利費引当金 6,368 千円を取り崩すこととしている。

V. セグメント情報に関する注記

狛江市下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため記載を省略している。

狛江市下水道事業会計予算に関する参考資料

令和5年度狛江市下水道事業予算実施計画明細
収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款項目	節	予定額	備考
1 下水道事業収益		1,520,757	
1 営業収益		1,282,236	
1 下水道使用料		813,536	
	1 下水道使用料	813,536	下水道使用料 813,536
2 雨水処理負担金		374,280	
	1 雨水処理負担金	374,280	雨水処理負担金 374,280
3 受託事業収益		93,567	
	1 受託事業収益	93,567	根川雨水幹線維持管理負担金 93,566 都区道掘削工事復旧監督事務費 1
4 その他営業収益		853	
	2 手数料	298	申請手数料 295 情報公開制度に基づく写し 3
	3 雑収益	555	下水道占用料 494 情報提供に伴う複写料金 61
2 営業外収益		238,521	
1 受取利息及び配当金		1	
	1 預金利息	1	金融機関預金利子 1
3 国庫補助金		16,150	
	1 国庫補助金	16,150	社会資本整備総合交付金 16,150
4 都補助金		1,960	
	1 都補助金	1,960	雨水流出抑制事業補助金 1,154 市町村下水道事業補助金 806
5 長期前受金戻入		220,408	
	1 受贈財産評価額	42,214	受贈財産評価額 42,214
	2 工事負担金	8,999	工事負担金 8,999
	3 国庫補助金	19,895	国庫補助金 19,895
	4 都補助金	1,168	都補助金 1,168
	5 他会計補助金	148,132	企業債元金償還補助金 95,287 その他他会計補助金 52,845
7 雑収益		2	
	2 不用品売却収益	2	人孔鉄蓋等売却収入 1 刊行物売払代金 1

支出

(単位：千円)

款項目	節	予定額	備考
1 下水道事業費用		1,390,330	
1 営業費用		1,339,475	
1 管渠費		867,392	
	10 報償費	39	報償費 39
	12 備用品費	359	管理用消耗品 342 図書 17
	14 光熱水費	695	電気料 695
	16 通信運搬費	1,647	スクリーンモニター回線料 36 排水樋管ビジネスイーサワイド利用料 1,611
	17 委託料	340,183	水質管理業務委託 206 管渠清掃業務委託 50,215 道路工事に伴う人孔調整等委託 25,508 除草業務委託 2,174 陥没補修委託 7,590 汚水枳設置委託 2,771 六郷・猪方排水樋管門点検整備業務委託 9,928 下水道台帳修正業務委託 10,219 申請書電子化委託 2,017 汚水枳等補修委託 19,745 下水道システム保守業務委託 1,166 下水道管路維持管理システムデータ作成委託 10,157 雨水吐きスクリーン保守点検業務委託 838 産業廃棄物処理業務委託 8,305 雨水吐け口モニタリング業務委託 7,612 管渠内状況調査委託 1,573 浸透化集水ます清掃業務委託 4,664 排水樋管遠隔化システム改修委託 3,366 ストックマネジメント実施設計 13,662 ストックマネジメント改修工事委託 18,189 覚東幹線伏越解消・耐震化基本設計 10,444 排水樋管クラウドサービス点検業務委託 765 雨水管理総合計画策定業務委託 10,189 根川第1雨水幹線逆流防止ゲート点検整備業務委託 940 根川排水区浸水対策事業基本設計 72,996 南部第2排水区浸水対策事業予備設計 17,347 都市計画道路3・4・2号線管渠基本設計策定業務委託 10,010 第四期総合地震対策計画策定業務委託 15,664 六郷排水樋管量水標改修委託 1,923

支出

(単位：千円)

	19 貸借料	2,011	排水樋管水位計等サーバー等利用料 下水道機器及びシステム借上	1,532 479
	20 修繕費	6,526	備品等修繕 六郷・猪方排水樋管施設修繕 施設修繕	40 3,000 3,486
	25 材料費	7,839	補修用原材料	7,839
	30 負担金	508,093	都区道監督事務費 雨水浸透ます設置等助成金 多摩川流域下水道水質検査負担金 多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金	48 2,983 1,028 504,034
	2 ポンプ場費	7,414		
	13 燃料費	6	ポンプ場等燃料	6
	14 光熱水費	1,040	電気料 水道料	828 212
	16 通信運搬費	39	ポンプ場等電話料	39
	17 委託料	6,329	ポンプ場維持管理等業務委託 自家用電気工作物保安管理業務委託	6,233 96
4 総係費		205,754		
	1 給料	28,759	給料	28,759
	2 手当	19,676	職員手当等	19,676
	3 賞与引当金繰入額	4,463	賞与引当金繰入額	4,463
	6 法定福利費	9,732	法定福利費	9,732
	7 法定福利費引当金繰入額	1,016	法定福利費引当金繰入額	1,016
	8 旅費	174	普通旅費	174
	11 被服費	39	被服貸与品	39
	12 備用品費	95	事務用消耗品 図書	74 21
	13 燃料費	55	自動車用燃料	55
	15 印刷製本費	88	マンホールカード	88
	16 通信運搬費	17	郵送料	17
	17 委託料	132,395	下水道使用料徴収事務委託 下水道事業会計顧問業務委託 事業認可変更業務委託	118,209 2,046 12,140
	18 手数料	8	クリーニング	8
	19 貸借料	1,410	企業会計システム利用料	1,410
	20 修繕費	907	自動車定期点検整備等 備品等修繕	257 650

支出

(単位：千円)

	26 補償費	1	1 公金取扱補填金	1
	30 負担金	6,597	退職手当組合負担金	5,630
			地方公務員災害補償基金負担金	110
			日本下水道協会負担金	236
			日本下水道協会等研修参加負担金	551
			多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
			東京都総合治水対策協議会負担金	50
	31 保険料	132	自動車損害保険料(任意)	13
			自動車損害保険料(強制)	20
			下水道賠償責任保険	99
	32 貸倒引当金繰入額	98	貸倒引当金繰入額	98
	35 自動車重量税	11	自動車重量税	11
	38 償還金利息及び割引料	1	下水道使用料等還付金及び還付金加算料	1
	39 補助金	79	職員福利厚生費補助金	79
	40 賠償金	1	交通事故等損害賠償金	1
5 減価償却費		258,898		
	1 有形固定資産減価償却費	235,308	有形固定資産減価償却費	235,308
	2 無形固定資産減価償却費	23,590	無形固定資産減価償却費	23,590
6 資産減耗費		17		
	1 固定資産除却費	17	固定資産除却費	17
2 営業外費用		49,854		
1 支払利息及び企業債取扱諸費		32,737		
	1 企業債利息	32,737	企業債利息	32,737
3 消費税及び地方消費税		17,117		
	1 消費税及び地方消費税	17,117	消費税及び地方消費税	17,117
3 特別損失		1		
5 その他特別損失		1		
	90 その他特別損失	1	その他特別損失	1
4 予備費		1,000		
1 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款項目	節	予定額	備考
1 資本的収入		218,089	
1 企業債		120,800	
1 建設改良企業債		120,800	
	1 建設改良企業債	120,800	公共下水道債 68,000 流域下水道債 52,800
3 負担金等		2,393	
1 工事負担金		2,393	
	1 工事負担金	2,393	根川雨水幹線整備負担金 2,393
6 国庫補助金		8,012	
2 国庫補助金		8,012	
	1 国庫補助金	8,012	社会資本整備総合交付金 8,012
7 都補助金		400	
1 都補助金		400	
	1 都補助金	400	市町村下水道事業補助金 400
8 他会計補助金		86,483	
1 他会計補助金		86,483	
	1 他会計補助金	86,483	企業債元金償還補助金 73,009 その他他会計補助金 13,474
10 一般寄附金		1	
1 一般寄附金		1	
	1 一般寄附金	1	一般寄附金 1

支出

(単位：千円)

款項目	節	予定額	備考
1 資本の支出		390,012	
1 建設改良費		99,920	
1 管路建設改良費		99,920	
	1 給料	8,420	給料 8,420
	2 手当	5,525	職員手当等 5,525
	3 賞与引当金繰入額	1,338	賞与引当金繰入額 1,338
	6 法定福利費	3,144	法定福利費 3,144
	7 法定福利費引当金繰入額	305	法定福利費引当金繰入額 305
	12 備用品費	140	設計用消耗品 54 現場用消耗品 16 図書 70
	17 委託料	59,324	家屋調査業務委託 3,934 越流堰部耐震化実施設計 16,703 ポンプ場ストックマネジメント改築工事・耐水化実施設計 26,708 排水樋管改修委託 2,827 根川第1雨水幹線逆流防止ゲート改修委託 2,497 市道第620号線合流管渠埋設工事委託 5,500 ポンプ場設備等補修工事委託 1,155
	18 手数料	1	家屋等補償物件見積及び出動手数料 1
	19 貸借料	2,541	土木共通積算システム借上 2,541
	20 修繕費	11	備品等修繕 11
	26 補償費	2	家屋等補償 1 不用物件補償 1
	36 工事請負費	19,169	雨水浸透施設設置工事(水循環再構築) 15,728 ストックマネジメント改築工事 3,441
2 固定資産購入費		52,845	
2 無形固定資産購入費		52,845	
	4 施設利用権購入費	52,845	多摩川流域下水道野川処理区建設負担金 24,530 多摩川流域下水道野川処理区建設改良費負担金 28,315
3 企業債償還金		236,247	
1 企業債償還金		236,247	
	1 建設企業債元金償還金	236,247	建設企業債元金償還金 236,247
8 予備費		1,000	
1 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	予備費 1,000